

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東京特殊電線株式会社					
代表者名	氏名	鈴木 義博	役職名	取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都港区西新橋三丁目8番3号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	電線・電線加工品及び、電子部品・部品の製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,110	2,004	2,154	2,172	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,369	4,150	4,463	4,507	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	6		6	6	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	11				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

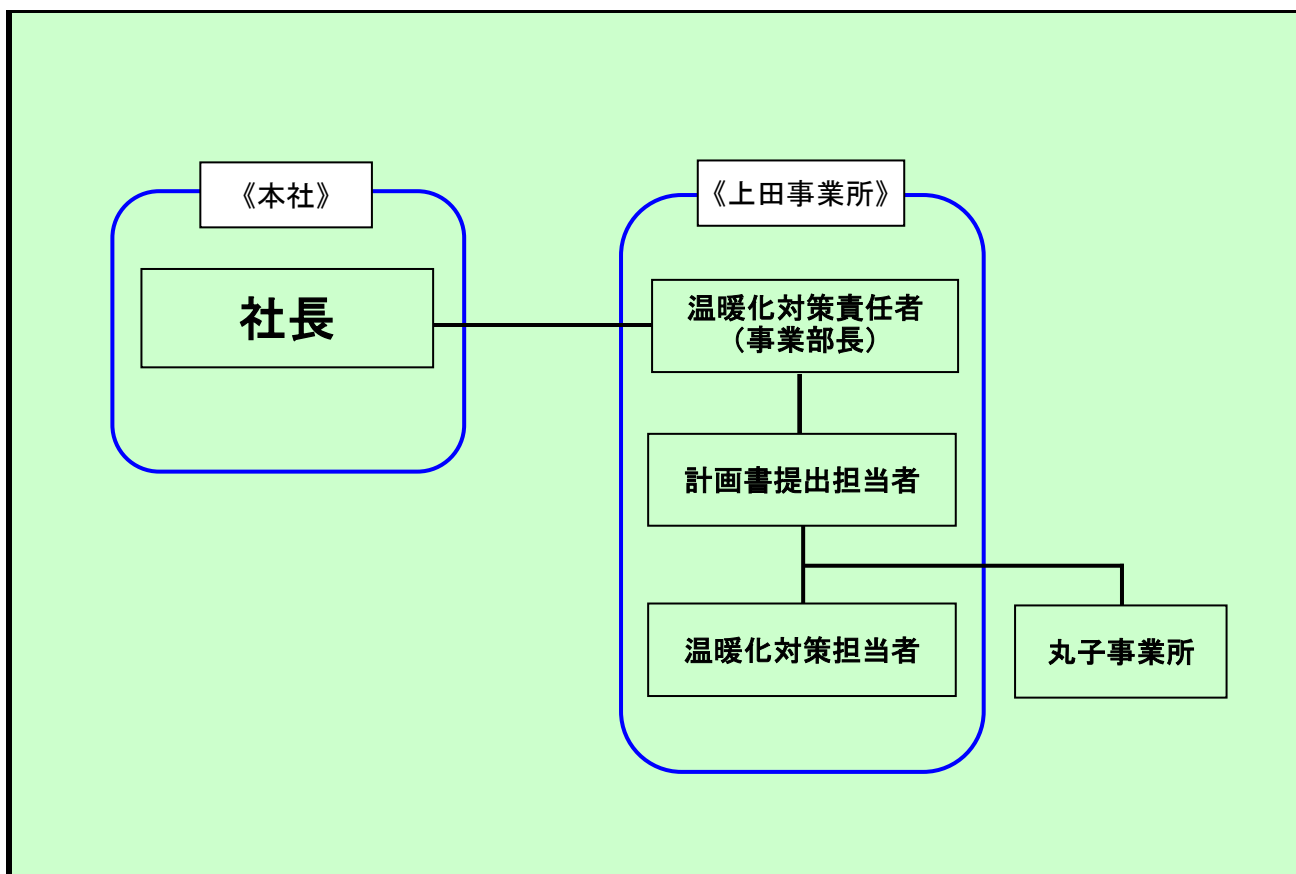
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.totoku.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

古河電工グループの環境管理方針に基づく環境目標により、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境マネジメントレビュー時に開催 年1回程度

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,369	t-CO ₂	生産面積	40.65	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	4,338	t-CO ₂	基準原単位	107.48	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	4,150	t-CO ₂	目標原単位	102.10	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	5.01	%	目標削減率	5.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で5%の抑制目標を達成するとともに、ピークカットの取組を進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,463	t-CO ₂	生産面積	40.65	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,424	t-CO ₂	原単位	109.79	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(2.16)	%	削減率	(2.15)	%		
排出量等の増減理由	受注の増加に伴う生産品の製造及び加工作業の増加等							
第二年度	排出量	4,507	t-CO ₂	生産面積	40.65	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,475	t-CO ₂	原単位	110.87	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(3.16)	%	削減率	(3.16)	%		
排出量等の増減理由	受注の増加に伴う生産品の製造及び加工作業の増加等							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10.87	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350699 高効率変圧器の採用	H29	20	H30	
2	エネ起	330299 空調設備 省エネ機器への入替	H30	9		
3	エネ起	380752 LEDの導入	H31	2		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	31		39	32	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,125	1	3,216	1	3,182		
1,500k1未満	1	1,244	1	1,247	1	1,325		
合計	2	4,369	2	4,463	2	4,507		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	
合計	3	3	3	0
自動車総数	6	6	6	
次世代車導入割合	50	50	50	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	ハイブリット車による送迎
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	漏水している可能性がある箇所の夜間止水。
第一年度実績	電力監視システムによる電力の見える化。⇒社員への地球温暖化防止の意識向上為。周知は月1回の全体朝礼。
第二年度実績	社員への地球温暖化防止の意識向上為。周知は月1回の全体朝礼。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調設備更新・LEDの導入・高効率変圧器の採用	33
その他		